



# とよしん

## 海外貿易投資ニュース



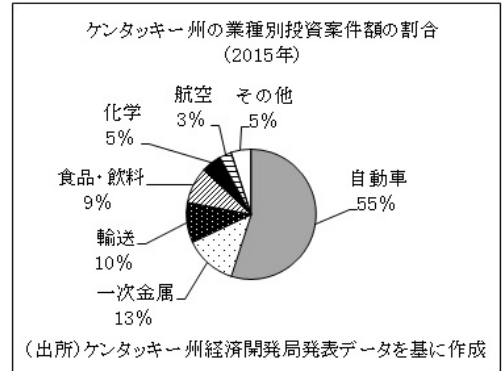
第61号  
発行日: 2016.6.15

### 製造業の誘致に力を入れるケンタッキー州 - 日本通の新知事に集まる期待 - (米国)

ケンタッキー州では、自動車関連企業など製造業の投資案件が続いている。2015年末に就任したマット・ベビン州知事には事業家の経歴があり、製造業を重要産業に位置付ける。日本への留学経験を持つ数少ない日本通の知事であることから、進出日系企業に追い風となることが期待される。

#### ＜製造業を重要産業に位置付け＞

ケンタッキー州では2015年、自動車分野での新規投資が相次いだ。業種別投資額の55%、投資額上位10件の合計額の6割以上が自動車メーカーによるものだ(図参照)。10月にはトヨタがジョージタウン工場で米国初となるレクサスブランド車の生産を開始し、2016年4月には同工場の製造工程や従業員向けトレーニングの詳細を日米メディアに披露した。また、フォードが新たに約2,000人を雇用して大型ピックアップトラックの生産を開始するほか、ゼネラルモーターズ(GM)が4億8,000万ドルをかけた増産計画を発表している。加えて、世界最大級のアルミ圧延工場を操業するローガン・アルミニウムの自動車向けの新規設備投資など、自動車関連の投資も盛んだ。また、2015年12月に就任したマット・ベビン州知事(共和党)は自身の事業家としての経験から、「アジアの製造業拠点といえば日本といわれるのと同じように、ケンタッキー州を米国の製造拠点に育てたい」(ジェットロ、日系メディアとの面談での発言)と述べ、製造業を重要産業に位置付ける。同知事は、1980年代後半に日本に留学し、日本語と日本のビジネス環境を学んだ経験のある数少ない日本通知事の1人だ。「日本企業とのさらなる関係構築に尽力したい」と意欲的で、こうした州知事の発言も同州の進出日系企業にとって追い風となることが期待される。



#### ＜農業、馬、蒸留酒に加え製造業も盛ん＞

ケンタッキー州は、伝統的にタバコ栽培を中心に、トウモロコシ、大豆などの農業が盛んで、現在でも農村地帯が州面積の96%を占め、農業従事者の数は全米で8位となっている。また、ケンタッキー・ダービーが行われる同州は、馬の生産頭数で米国4位(2013年)と、世界的な馬の産地だ。牛馬の飼育に適した肥沃(ひよく)な土壌に生育する草の名にちなんで「ブルーグラスの州」と呼ばれる。さらに、バーボンの醸造地としての歴史が古く、現在では米国で生産される蒸留酒の95%が同州産だ。最近では、2014年にサントリーが同州にある蒸留酒メーカー大手のビームを買収して売上高で世界3位となり、地元でも大きな話題となった。1960年代以降は、これらの産業に加え、製造業が盛んになる。1969年にフォード、1981年にGM、1986年にトヨタが生産拠点を立ち上げ、現在ではミシガン州、オハイオ州に次ぐ全米3位の生産台数を誇る。また、石炭の産地(全米3位)でもあり、火力発電によって安い電力料金(全米平均の約80%)を実現していることから、日本企業もコウベ・アルミニウム・オートモーティブ・プロダクツ(KAAP)やUACJなど、特に電力消費量の多いアルミ産業が同州に生産拠点を構える。これら自動車、アルミのほか、航空機産業なども含む製造業が同州のGDPに占める割合は19.3%と、全国平均の12.2%(2015年)を大きく上回る(州政府発表)。同州は、車で24時間の半径1,000キロ圏内に全米の人口の3分の2が集中する立地条件から、輸送業も盛んだ。業界大手のUPSがレイビル空港内に同社最大規模の輸送ハブを置き、DHLも州北部の拠点で国内貨物の90%以上を扱うなど、製造業に欠かせない輸送手段も充実している。



フラン克福ート市にあるバッファローレーズ・バーボン蒸留所(ジェットロ撮影)

#### ＜外国勢で存在感大きい日本企業＞

トヨタをはじめ、同州での日本企業の存在は大きい。2015年は、州の就労人口約198万人のうち、50人に1人強に相当する約4万3,000人(2015年4月現在)が日本企業の従業員で、前年比でも4.0%増と伸びている。452社ある外国企業のうち日本企業は176社と最多で、従業員数では半数以上を占める。中でも、従業員が7,000人を超えるトヨタは「カムリ」や「アバロン」といった人気車種など年間46万台(2015年)を生産する北米最大の拠点を同州に構える。同社のサプライヤーは約350社に上る。

#### ＜人材育成と税制の両面から誘致を進める＞

「誘致促進のため、現在、最優先課題としているのが人材育成だ」とベビン知事は語る。ジェットロが行った「2015年度米国・カナダ進出日系企業実態調査」では、多くの在米日系企業が現地従業員の採用を増やす一方、回答企業の半数近くは「エンジニアなど人材の確保が困難」と課題を挙げる。知事の発言は、こうしたニーズを十分に理解した上でのものだ。州立大学など高等教育機関への予算が今後2年間(2016~2018年)で4.5%削減される中で、トヨタやKAAPなど日系企業を含む産官連携で立ち上げた「ケンタッキー州製造業高等教育連盟(KYFAME)」を中核に、高校、コミュニティカレッジと提携した職業訓練プログラムに1億ドルの予算を充てる方針だ。知事は「大学教育だけではなく、即戦力の育成に力を入れたい」と述べ、実際に予算案の最優先事項に掲げている。2017年には法人税(現行4.0~6.0%)の引き下げと消費税(6.0%)の引き上げを組み合わせる税制改革を行うとしており、人材育成と税制の両面から日本を含む外国企業の誘致をさらに進める方針だ。

## 注目を集めるベトナムの住宅市場

「ベトナム不動産視察ツアー」。この半年程で日本企業数社のこのような広告を目にするようになりました。ベトナムの住宅ビジネスは、現在外国人から多くの注目を集めており、一種のブームとなっています。この背景には、昨年7月に改正住宅法が施行され、外国人による住宅購入が大幅に規制緩和されたことがあります。それまではベトナム人と結婚した外国人などのみ住宅購入が認められていましたが、今回の改正により外国人もパスポートにベトナムへの入国印があれば短期滞在であっても一定の制限の中で投資、投機目的でも住宅を購入できるようになりました。なお、社会主義国のベトナムでは、土地の所有権は法人・個人ではなく、「全国民」すなわち国が保有しています。法人・個人は土地の所有権ではなく、土地の使用権を国から取得します。つまり、集合住宅の購入者は持分に応じた使用権を取得できることになります。この使用権の期間は50年であり、1回のみ最長50年の更新ができます。

## &lt;上昇を続ける不動産価格&gt;

ベトナムの不動産市況は、2011年に一度低迷した後、2013～2014年にかけて景気の緩やかな加速とともに回復傾向を辿りました。そして、昨年2015年には景気が本格的に加速する中、不動産市況は活況を呈しました。「この辺りの土地の価格は、この5年で20倍に急上昇した。」これは、ホーチミン市中心部から車で10分程度の2区のある地域について、今年3月に地場の不動産仲介企業に聞いた話です。このように首都のハノイ市や商業都市ホーチミン市の一部では、土地価格が大規模開発プロジェクトや地下鉄プロジェクトの影響もあって急上昇しています。

## &lt;日系企業、日本人の不動産関連ビジネス&gt;

この市況下、現地ではベトナム大手デベロッパーが開発した住宅を販売する日系不動産企業が増加しており、不動産投資セミナー・説明会も多く開催されています。デベロッパーとしては、最近では昨年12月に大和ハウス工業、野村不動産、住友林業の3社が協力してホーチミン市7区で住宅開発を行う計画を発表したほか、今年3月にクリード・グループが同じく7区で住宅開発に着手すると発表しました。こうした中、買う側の日系企業や日本人個人の関心も高くなっています。私自身、ホーチミン市に駐在していた今年3月までの間、住宅購入を検討している企業、個人の方に出会う機会が何度かありました。現地の人づての話でも住宅ビジネスが熱気を帯びていることがよく分かりました。

## &lt;住宅購入はやはり慎重に&gt;

2015年のベトナムの一人当たりGDPは2,100ドル程度であり、5,700ドル程度のタイと比べると、まだのびしろが大きいと言えます。ベトナムは、TPPの恩恵や投資環境の優位性もあって、当分の間経済成長が続くとの見方が強いです。これに伴い、土地価格は国全体としてみれば上昇を続けると予測され、住宅価格の上昇も期待されています。しかし、住宅の購入はやはり慎重に行う必要があります。上述の通り、ホーチミン市やハノイ市の一部では、短期間で著しく地価が高騰しており、今後の地価の下落を予想する現地不動産関係者の声も耳にします（現在市場に供給されている住宅は最近、価格が高騰した土地に建てられたものが多くあります。）。また、2018年までに現在計画されている大規模プロジェクトの多くが完工し、外国企業がメインで購入する高価格帯物件が供給過剰となることから、賃貸しようにも入居者がなかなか見つからない、販売しようにも期待するような値動きをしないと予想する現地不動産関係者の方もいます。加えて、マンション販売の伸び悩みに関する報道も一部目にします。規制緩和された直後であることもあって前向きな情報も多く、チャンスがある市場であることは間違いないですが、外国人にとってベトナムでは今までなかったビジネスであるため一段と注意深く情報収集、意思決定することが必要です。



ホーチミン市9区の住宅プロジェクトPARK RIVERSIDE



PARK RIVERSIDEのモデルルーム

(出所:信金中央金庫海外業務支援部 2016年5月発行「貿易投資相談ニュース Vol.22」より)

**！！外貨両替は弊庫へ 米ドルは全店で、17通貨は本店で取扱中！！**

次のセミナー等をご案内させていただきました。

セミナー等名称	開催地	主催者
TPP協定特恵関税活用セミナー	名古屋	ジェトロ、愛知県、愛知県商工会議所連合会
「マニファクチャリング・インドネシア2016」出展企業募集	インドネシア	PT. PAMERINDO INDONESIA
マレーシア・シンガポールの食品市場セミナー	名古屋	ジェトロ
中国標準化対応セミナー	名古屋	ジェトロ
「ベトナム・日本経済フォーラム in Nagoya」開催について	名古屋	駐日ベトナム社会主義共和国大使館
「韓国・東海岸圏経済自由区域」セミナー	名古屋	名古屋商工会議所

心と心のおつきあい  
**豊田信用金庫**

国際業務部

〒471-8601  
愛知県豊田市元城町1-48

電話 0565 - 36 - 1381

FAX 0565 - 36 - 1213

URL <http://www.toyoshin.co.jp>